

平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社エボラブルアジア 上場取引所 東
 コード番号 6191 URL http://www.evolableasia.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉村 英毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)柴田 裕亮 (TEL)03(3431)6191
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	4,000	45.2	618	97.7	571	87.0	340	97.3
27年9月期	2,754	89.8	312	215.2	305	227.2	172	283.3
(注) 包括利益	28年9月期		359百万円(84.9%)		27年9月期		194百万円(172.4%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
28年9月期	22	17	21	12	25.7		4.1		15.5	
27年9月期	37	70	—	—	67.5		4.6		11.4	

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で株式1株につき300株、平成28年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%		円	銭
28年9月期	4,837	—	2,367	—	48.9		136	44
27年9月期	2,064	—	397	—	16.5		74	66

(参考) 自己資本 28年9月期 2,345百万円 27年9月期 341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
28年9月期	604	—	△345	—	1,476	—	2,326	—
27年9月期	331	—	△167	—	216	—	608	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,147	53.7	1,001	61.9	961	68.2	594	74.8	35	66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	16,682,400株	27年9月期	15,250株
② 期末自己株式数	28年9月期	—株	27年9月期	—株
③ 期中平均株式数	28年9月期	15,349,286株	27年9月期	15,250株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	3,002	52.7	507	89.0	453	71.6	284	84.2
27年9月期	1,966	76.2	268	463.37	264	513.4	153	677.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	18.36	21.12
27年9月期	4.3	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年9月期	4,522		2,187		48.3	131.10		
27年9月期	1,934		297		15.3	31.75		

(参考) 自己資本 28年9月期 2,187百万円 27年9月期 297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績とは異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、全体として減速の流れに歯止めがかかり、緩やかな回復基調となっております。米国景気は2015年夏以降の減速が一服し、ユーロ圏景気は緩やかな拡大基調を維持しました。中国や新興国は一旦強まった減速の波が落ち着いた模様でございます。

これに対し、我が国の経済は、雇用・企業収益の改善に加え、2020年の東京オリンピック開催を控え、国内需要の増加やインバウンド需要による後押しにより、比較的堅調なペースで景気が拡大しております。

旅行業界におきましては、2016年1月から9月の日本人出国者数の累計が前年比4.9%増の1271万900人で、すでに前年同月時点の累計を約60万人上回っております。(出所：日本政府観光局(JNTO)) また、訪日外国人観光客は初めて2000万人を超え、今年の3月に決定した「明日の日本を支える観光ビジョン」における2020年の目標である4000万人に向け、順調に推移しております。

このような状況のもと、当社はオンライン旅行代理店として、国内航空券販売を主軸に、引き続き業績を拡大して参りました。また、オンライン旅行事業におけるノウハウを活かし、訪日旅行者を対象としたサービスを引き続き推進しております。

平成24年より開始したITオフショア開発事業においては、ベトナムにおけるラボ型開発を主軸に、多業種にわたり順調に顧客先を獲得し、雇用エンジニア数を増加させ、平成28年9月現在は600名規模まで成長しております。

このような環境の中、当社グループの当期連結累計期間の売上高は4,000,643千円、営業利益は618,402千円、経常利益は571,396千円、税金等調整前当期純利益572,036千円、親会社株主に帰属する当期純利益は340,321千円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①オンライン旅行事業

オンライン旅行事業では、以下4つのサービスを提供しております。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営

新規顧客獲得のためにSEM強化、リピーター増加施策のためにUIの改善等を実施したことが寄与し、利用者が順調に増加致しました。

- ・BtoCサービス(PC、スマートフォンにて一般消費者向けの旅行商材の直販サイトの運営

主要取引先のニーズに合致したサービスを提供し、取引先において使用頻度を高めてもらうために、取引先とのコミュニケーションを強化したことが寄与し、利用額が増加致しました。

- ・BtoBサービス(他社旅行会社に対するホールセール事業)

航空会社の業界動向や取引先の施策に影響を受ける部分があり、国内線運航数の増加にともない、国内航空券を取り扱うオンライン旅行代理店業界全体が活況となり、売上高は堅調に推移しました。

- ・BTMサービス(企業の出張に係る社内承認手続き及び手配を一元管理する事業)

基本的に顧客企業数の増加及び利用率の増加と連動して売上が増加するビジネスモデルであるため、営業人員の追加、及び既存顧客中の利用率が相対的に低い顧客の掘り起し等を実施したことにより成長しました。

以上の結果、当連結会計年度のオンライン旅行事業の売上高は2,897,302千円、セグメント利益は943,782千円となりました。

②ITオフショア開発事業

ITオフショア開発事業では、ベトナムのホーチミン、ハノイ及びダナンにて、主にEコマース・Webソリューション・ゲーム・システム開発会社等を顧客として、ラボ型の開発サービスを提供しております。

当社のラボ型開発モデルは、顧客ごとに専属のスタッフを都度新規採用してチームを組成する点にあります。また、顧客が随時ラボの開発状況を確認することが可能なスタイルとなっております。専属スタッフの中長期的なアサインを前提としておりますので、採用段階でいかに顧客のニーズに合致した人材を採用するか、各エンジニアのモチベーションをいかに高めていくかが開発の成否を左右します。

また、基本的に人月単価×人員数によって顧客に請求を行うビジネスモデルであり、クライアントに提供するエンジニア数と人月単価が売上に大きく影響を与えます。当連結会計年度においてはエンジニアの人員数の増加と、開発の効率化に伴う単価の上昇が、売上の増加に寄与しました。

この結果、当連結会計年度のITオフショア開発事業の売上高は1,220,494千円、セグメント利益は82,891千円となりました。

③その他事業

その他事業として、主として子会社EVOLABLE ASIA Co.,Ltdの開発リソースを直接活用する形で、システム開発受託事業を行っております。

日本のソフトハウスにおけるエンジニア見込み工数の単金は約700～1,200千円となっております。しかし、オフショア拠点を武器に上流工程を日本人エンジニア、コーディング実装・テストフェイズ等下流工程をオフショアで行うことにより、平均単金約450千円～500千円を実現しております。

この結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は3,899千円、セグメント損失△33千円となりました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、オンライン旅行事業においては、スマートフォンやタブレット端末の普及等により、旅行客のインターネット利用頻度が一層増加し、市場規模もそれに伴い拡大しております。

旅行業におけるインターネット販売が占める取扱高の割合は、平成12年において0.64%に過ぎなかったものが、平成25年には9.46%（数字が語る旅行業2015 日本旅行業協会）に達し、緩まることなく益々加速しております。また、昨今の国策に基づく訪日観光の誘致、アジア地域の経済発展を追い風に、訪日外国人はついに2000万人を超え、2020年目標の4000万人に向け、今後も増加が見込まれます。

ベトナムにおけるITオフショア開発分野においては、ベトナム政府目標にも掲げられているIT技術者の増加計画やソフトウェア産業の強化政策を背景に、市場規模は引き続き拡大しております。現状における日本のオフショア開発割合は僅か1,000億円程度（日本のソフトウェア産業とオフショア開発の動向（財）国際情報化協力センター）に過ぎず、国内の受託ソフトウェア開発市場の市場規模が10兆円程度（情報サービス産業の現状 経済産業省調査）であることを鑑みれば、まだまだ拡大の余地があると考えられます。

このような環境下において、当社グループは、主軸であるオンライン旅行事業においては、引き続き直販サイトのユーザビリティの向上およびSEMの最適化を継続するとともに、新ブランド「Air trip」の立上げ、及び確固たるブランドの確立を目指してまいります。また、訪日旅行領域においては、民泊新法の可決に向けた民泊プラットフォームの構築の推進、並びに訪日外国人向けの国内航空券販売のシェア拡大を一層推進してまいります。

ITオフショア開発事業においては、クライアントの開拓、システムエンジニアの確保の推進を継続し、ストックビジネスとしての収益性向上を継続的に目指してまいります。

平成29年9月期の業績見通しとしましては、売上高6,147,928千円（前期比53.7%増）、営業利益1,001,297千円（同61.9%増）、経常利益961,307百万円（同68.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益594,899千円（同74.8%増）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,777,458千円増加し4,841,644千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,717,448千円増加したこと、売掛金が494,682千円増加したこと、ソフトウェアが88,761千円増加したこと、差入保証金が105,416千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ803,331千円増加し、2,470,283千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が624,476千円増加し、短期借入金が99,969千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,974,126千円増加し、2,371,360千円となりました。これは主に、増資等による資本金等の増加1,609,854千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率(%)	16.5	47.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	534.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.34	0.55
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.3	58.2

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 平成27年9月期における時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

内部留保資金につきましては、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を実現させるための資金として、有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う場合は、年1回期末での配当を考慮しており、配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいてとらえている事業等のリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日において当社が判断したものであります。

1. オンライン旅行事業

(1) 競合について

当社は創業以来、インターネットによる旅行商品の販売を行い、業界で高い評価を得ていると認識しております。しかしながら、旅行業そのものが元来参入障壁が低く、比較的新規参入が容易であること、また、従来型の旅行代理店がインターネットによる販売に注力してきていることなど、その競争環境は激化しております。

当社では、航空会社との関係を強化するとともに、自社インターネットサイトの知名度向上、多数の会員をもつインターネットサイト運営者への旅行コンテンツのOEM供給、事業会社のイントラネットに対する旅行コンテンツOEMの提供、旅行商品の拡張などを指すとともに、同業他社との資本・業務提携を積極的に進めていくことにより、競争力の強化を図って参ります。

しかしながら、競合によって売上の低下やサービスレベル向上に伴うコストの増加などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社は事業を行う上で、「旅行業法」、「古物営業法」その他の法令による規制を受けております。

当社では、これらの法律・法令や関連諸規則を遵守すべく、各サイト上での表示や顧客への説明、また、社内体

制の確立とルール化を徹底しております。また、主として顧問弁護士や外部の専門家との情報交換等を通じて、積極的な情報収集及び適切な対応を行っております。しかしながら、これら法令に違反する行為が行われた場合もしくははやむを得ず遵守できなかった場合、及び行政機関により関連法令による規制の改廃や新設が行われた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	許認可登録番号	有効期間	関連法令	許認可等の取消事由
第一種旅行業登録	観光庁長官登録 旅行業第1872号(登録)	平成25年10月16日～ 平成30年1月19日	旅行業法	同法第19条
古物商許可	東京都公安委員会許可 第301091207963号	平成24年8月8日～ 期限の定めなし	古物営業法	同法第6条

(3) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社は、主力商品の一つである国内航空券の仕入を以下の通り特定の取引先に依存しております。従って、特定の取引先において不測の事態が発生したり、航空券の販売方法や取扱い手数料に関する方針の変更があった場合、当社の業績及び事業展開に重大な影響を与える可能性があります。

	第9期連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		第10期連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ナニワツーリスト	9,323,106	51.2	9,717,876	42.9
株式会社ジャルセールス	4,562,500	25.0	5,495,971	24.3

(4) 自然災害及び国際情勢等の影響によるリスクについて

当社のオンライン旅行事業は、世界各地で発生しうる天災又は悪天候等の自然災害、及び海外における政情不安、国際紛争、大規模なテロ事件等、感染症等の疫病の発生及び蔓延、また事業展開対象国との外交関係の悪化等、外的要因の影響を大きく受けます。このような事象が発生した場合には、旅行需要が低下することにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の訪日旅行事業は、当初は中国・アジア方面を中心に展開しておりますが、今後、当該地域において上記のような事象が発生した場合には、訪日外国人旅行者の減少等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) インターネットの検索効果について

当社が運営するインターネットサイトの集客効率は、検索エンジンの表示結果やスマートデバイスのアプリケーションの利用状況等の影響を大きく受けます。今後、検索エンジンの運営者における検索に係るアルゴリズムの変更、スマートデバイスにおけるアプリケーションの仕様及びその変更又は競合他社による対応等が行われた場合には、検索結果の表示が当社にとって有利に働かない状況が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 電子商取引(以下「eコマース」)の普及について

当社は、今後もBtoCのeコマース市場規模は拡大傾向が継続するものと考えております。しかしながら、eコマースをめぐる新たな法制度等の規制の導入や何らかの予期せぬ要因により、当社の期待通りにeコマースの普及が進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. ITオフショア開発事業

(1) 競合について

ITオフショア開発事業においては、平成24年に事業開始後、平成27年には雇用エンジニア数が500名規模となっており、順調に推移しております。しかしながら、業界の特性として価格競争になりやすく、エンジニアの引き抜き等により、競争がもたらされております。

当社では、スケールメリットを活かし、人材獲得力や運営ノウハウ、強固なネットワークといった当社固有の強みを継続・強化していくことにより競争力の強化を図って参ります。

しかしながら、競合他社の「ラボ型」オフショア開発モデルの模倣により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環としてITオフショア開発事業を中心として海外市場での事業拡大を進めており、当社グループにおける海外事業の存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 全社に関わる事項その他

(1) 自然災害、事故等のリスクについて

当社の主要な事業拠点は、本社所在地である東京都であります。当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社の事業活動に支障をきたす可能性があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 技術革新について

当社は、技術革新や顧客ニーズの変化のサイクルが極めて速いインターネット業界において、事業を行うにあたり、先端的な技術の知見やノウハウの蓄積、高度なスキルを有する優秀な技術者の採用等を積極的に推進する予定としております。しかしながら、これらの予定に何らかの困難が生じ、技術革新に対する適切な対応が遅れた場合、システム投資や人件費の増大、業界内における技術的優位性や競争力の低下が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 会社組織に関するリスクについて

①創業者への依存について

代表取締役である吉村英毅は、当社設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ、会社の事業推進に重要な役割を果たしております。同様に取締役会長である大石崇徳も設立当初から経営方針や経営戦略の決定等において重要な役割を果たしており、ツートップ体制により、互いに補完し合いながら、かつ互いに牽制が働く体制となっております。

また、当社では、取締役、執行役員、ゼネラルマネージャーを配置し、各々が参加する会議を開催し、意見等の吸い上げや情報共有などを積極的に進めております。適宜に権限移譲も行い、両氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により両氏にともに不測の事態が生じた場合、または、両氏が退任するような事態が発生した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、事業の運営に際し、顧客その他の関係者の個人情報及び機密情報を大量に保有しております。当社では、個人情報の取扱と管理には細心の注意を払い、社内でのルール化やその手続きの明確化・徹底化を図っております。また、経済産業省の外郭団体である一般財団法人日本情報経済社会推進協会の発行するプライバシーマークを取得し、個人情報の管理を厳格にしております。

しかしながら、今後、第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員の故意または過失等により、当社が保有する個人情報及び機密情報が外部に流出する又は不正に使用される等の事象が発生した場合、当社は顧客等に対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性がある等、当社の業績、事業及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(4) 配当政策について

財務基盤を強固にすることが重要であると考え、配当を実施しておりません。株主への利益還元については、重要な経営課題の一つであると認識しており、将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配当および剰余金配当を検討する所存であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(5) 資金使途について

今回、当社が計画している公募増資による調達資金の使途については、事業拡大のためのシステム開発、当社ブランドの認知度向上のための広告宣伝、人材獲得のための運転資金等に支出する予定であります。しかしながら、急速に変化する経営環境及び業界環境に対して柔軟に対応していくために、現時点における資金計画以外の使途にも充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定通りの投資効果を上げられない可能性もあります。

(6) ストック・オプション行使における株式価値の希薄化について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。

今後につきましても、ストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。本書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,495,800株であり、発行済株式総数16,682,400株の8.9%に相当します。

(7) システムリスクについて

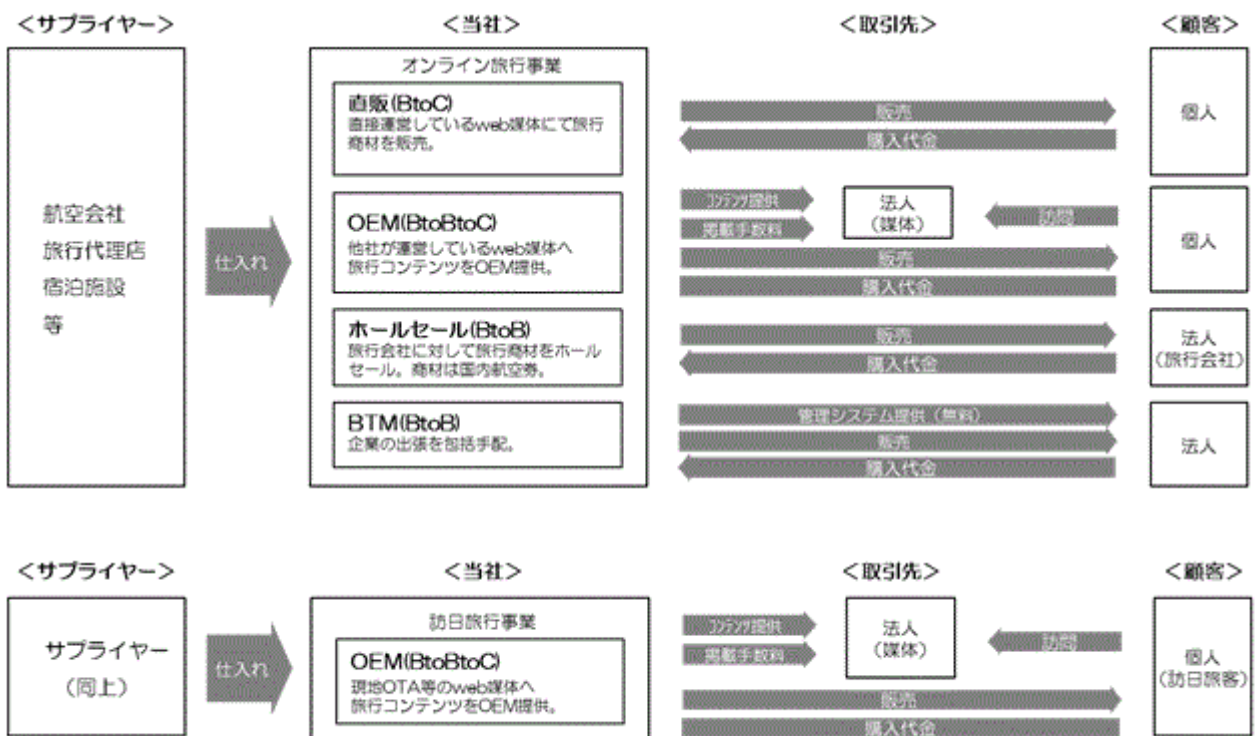
当社は、アクセス過多によるサーバー停止やネットワーク機器の故障および自然災害や事故、火災等によるシステムトラブルの発生を回避するために、サーバーの負荷分散、稼働状況の常時監視、定期的バックアップ実施の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。

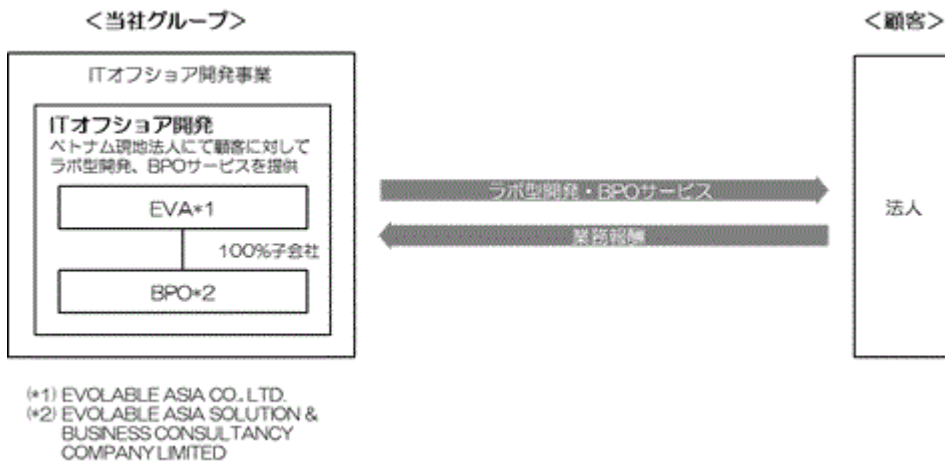
しかしながら、顧客やコンテンツを管理しているサーバーや閲覧・予約システムにおいて何らかのトラブルが発生することで、顧客への情報提供や予約業務に障害が生じる可能性もあり、当該障害が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、下記の事項を対処すべき課題としてとらえ、対応に取り組んで参ります。

1. オンライン旅行事業

(1) 事業領域（取扱商材）の拡大

当社グループの売上は、国内航空券の販売に関わる収入が主体となっております。国内航空会社とは引き続き良好な関係を築いておりますが、中長期的な視点での経営の安定と事業の成長を鑑み、海外航空券、国内外宿泊予約、パッケージツアー等の取扱商材の多様化を図って参ります。

(2) 提携サイトの拡大

当社は、自社ブランドであるインターネット予約サイト「TRIP STAR」「空旅.com」を中心に、自社媒体インターネットサイトによる旅行商品の販売を行っておりますが、一方で、OEM提供(他社ブランド)による販売にも注力しております。具体的には、主に会員の集客が多いインターネットサイトに対して当社の旅行コンテンツの検索・予約エンジンをOEMにて提供したり、ビジネス需要が豊富にある企業に対してクラウド型の出張手配サービス『旅Pro-BTM』を提供することにより、旅行商材の販売拡大を目指しております。今後、業容を継続的に拡大していくために、上述の通り、会員の集客が多いインターネットサイトやビジネス需要が豊富にある企業との提携を引き続き積極的に図って参ります。

(3) システム技術・インフラの強化

当社が行っているインターネットを通じた旅行商品の販売は、購入者及びクライアントにとっていかに情報量が豊富であるか、いかにレスポンスが早い、いかに安い価格で提供できるか、いかに利便性が良いか等々が必要不可欠なものであります。インターネットを利用して旅行商品を購入しようとするユーザーは、それら全てのサービスを求めて様々なサイトを検索・閲覧しております。当社では、当該機能等をより強化し、よりクライアント・ライクなシステムを提供することを目的に、今後もシステム技術の研磨とインフラの構築を行って参ります。

2. ITオフショア開発事業

・海外の文化や習慣の把握

当社が行っているITオフショア開発事業は、各国の文化や習慣について把握しておく事が重要です。オフショア開発のプロジェクトを進める上で、開発を任せることになる海外の国の労働環境や習慣が計画を予定通りに進めることを妨げる可能性があります。当社では、主にベトナムの文化や習慣を適切に把握かつ尊重し、開発環境の整備

や、プロジェクトの推進体制の強化を進めて参ります。

3. 全社に関わる事項その他

(1) 優秀な人材の確保

当社は、比較的少ない従業員で業務を推進しております。その核となる従業員は高い専門性とプロフェッショナル精神が求められます。これらの能力を兼ね備えた人材の確保は、業容の拡大に伴って急務となっており、今後も人材の確保・育成を図って参ります。

(2) コスト削減

当社は、人手が介在しなくてもオペレーションが可能な業務については、システムによる自動化を図っております。また、他社との競合の観点から、顧客へのサービス利便性の向上策と連動させながら、人件費の抑制及びグローバルな人材育成のために、海外の出資会社に対して今後も積極的に業務移管を進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,984	2,356,432
受取手形及び売掛金	609,909	1,104,591
商品及び製品	75,460	274,325
繰延税金資産	16,558	19,046
未収入金	100,290	129,823
その他	80,084	140,830
貸倒引当金	△329	△450
流動資産合計	1,520,957	4,024,599
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	33,347	18,662
車両運搬具(純額)	382	223
工具、器具及び備品(純額)	26,954	19,115
建設仮勘定	—	2,500
有形固定資産合計	60,684	40,501
無形固定資産		
のれん	40,619	102,976
ソフトウェア	113,981	202,742
無形固定資産合計	154,600	305,719
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900	43,000
関係会社株式	10,000	—
繰延税金資産	5,021	6,273
差入保証金	303,777	409,193
破産更生債権等	41,882	37,313
その他	5,245	12,358
貸倒引当金	△41,882	△37,313
投資その他の資産合計	327,943	470,824
固定資産合計	543,229	817,044
資産合計	2,064,186	4,841,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	668,841	1,293,317
短期借入金	325,108	225,139
未払金	215,062	311,670
未払費用	68,110	87,287
未払法人税等	72,372	134,102
賞与引当金	43,428	46,447
ポイント引当金	763	3,868
株主優待引当金	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	18,204	19,572
為替予約	1,596	4,123
その他	73,298	140,089
流動負債合計	1,486,786	2,280,618
固定負債		
長期借入金	99,778	87,288
長期預り保証金	80,387	102,376
固定負債合計	180,165	189,664
負債合計	1,666,952	2,470,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,000	1,019,927
資本剰余金	20,000	824,927
利益剰余金	104,548	444,870
株主資本合計	339,548	2,289,724
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,075	△2,850
為替換算調整勘定	3,093	△10,629
その他の包括利益累計額合計	2,018	△13,480
新株予約権	—	206
非支配株主持分	55,668	94,910
純資産合計	397,234	2,371,360
負債純資産合計	2,064,186	4,841,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成26年 10月1日 至 平成27年9月30 日)	当連結会計年度(自 平成27年 10月1日 至 平成28年9月30 日)
売上高	2,754,912	4,000,643
売上原価	729,776	679,014
売上総利益	2,025,135	3,321,628
販売費及び一般管理費	1,712,260	2,703,226
営業利益	312,875	618,402
営業外収益		
受取利息	254	2,082
受取配当金	40	40
為替差益	1,977	—
助成金収入	566	—
貸倒引当金戻入額	—	3,369
その他	1,791	1,612
営業外収益合計	4,629	7,104
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	1,971	—
支払利息	9,741	9,875
為替差損	—	15,000
上場関連費用	—	18,965
その他	200	10,268
営業外費用合計	11,913	54,110
経常利益	305,591	571,396
特別利益		
固定資産売却益	1,052	1,403
特別利益合計	1,052	1,403
特別損失		
固定資産売却損	318	763
訴訟関連費用	2,466	—
特別損失合計	2,784	763
税金等調整前当期純利益	303,858	572,036
法人税、住民税及び事業税	90,680	182,277
法人税等調整額	18,289	△2,989
法人税等合計	108,969	179,287
当期純利益	194,888	392,748
非支配株主に帰属する当期純利益	22,405	52,426
親会社株主に帰属する当期純利益	172,482	340,321

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	194,888	392,748
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,075	△1,775
為替換算調整勘定	1,576	△26,907
その他の包括利益合計	501	△28,682
包括利益	195,390	364,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,013	324,823
非支配株主に係る包括利益	23,377	39,241

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	215,000	20,000	△67,934	167,065	—	2,289	2,289	—	32,489	201,843
当期変動額										
新株の発行										
親会社株主に帰属する 当期純利益			172,482	172,482						172,482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,075	804	△271	—	23,179	22,907
当期変動額合計	—	—	172,482	172,482	△1,075	804	△271	—	23,179	195,390
当期末残高	215,000	20,000	104,548	339,548	△1,075	3,093	2,018	—	55,668	397,234

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	215,000	20,000	104,548	339,548	△1,075	3,093	2,018	—	55,668	397,234
当期変動額										
新株の発行	804,927	804,927		1,609,854						1,609,854
親会社株主に帰属する 当期純利益			340,321	340,321						340,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,775	△13,722	△15,498	206	39,241	23,950
当期変動額合計	804,927	804,927	340,321	1,950,175	△1,775	△13,722	△15,498	206	39,241	1,974,126
当期末残高	1,019,927	824,927	444,870	2,289,724	△2,850	△10,629	△13,480	206	94,910	2,371,360

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成26年 10月1日 至 平成27年9月30 日)	当連結会計年度(自 平成27年 10月1日 至 平成28年9月30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	303,858	572,036
減価償却費	63,843	89,061
引当金の増減額(△は減少)	△69,197	21,736
受取利息及び受取配当金	△294	△2,122
支払利息	9,741	9,875
上場関連費用	—	18,965
有形固定資産売却損益(△は益)	△733	△639
売上債権の増減額(△は増加)	△239,936	△488,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,285	△198,865
仕入債務の増減額(△は減少)	154,723	621,190
差入保証金の増減額(△は増加)	△78,510	△9,437
長期預り保証金の増減額(△は減少)	30,931	21,989
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,127	△91,135
その他の負債の増減額(△は減少)	143,265	177,093
小計	376,847	741,021
利息及び配当金の受取額	294	2,122
利息の支払額	△9,946	△10,387
法人税等の支払額	△35,743	△127,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,453	604,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	△10,000	△4,000
投資有価証券の取得による支出	—	△35,100
有形固定資産の取得による支出	△36,481	△29,080
有形固定資産の売却による収入	1,080	1,593
無形固定資産の取得による支出	△82,537	△120,466
貸付けによる支出	—	△50,000
敷金の差入による支出	△9,101	△95,913
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,048
担保預金の預入による支出	△30,000	—
子会社株式の取得による支出	—	△5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,039	△345,089

(単位：千円)

	前連結会計年度(自 平成26年 10月1日 至 平成27年9月30 日)	当連結会計年度(自 平成27年 10月1日 至 平成28年9月30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	98,043	△95,828
長期借入れによる収入	130,000	—
長期借入金の返済による支出	△12,018	△18,204
株式の発行による収入	—	1,604,566
上場関連費用の支出	—	△18,965
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	5,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,025	1,476,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	△310	△19,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,128	1,717,448
現金及び現金同等物の期首残高	228,856	608,984
現金及び現金同等物の期末残高	608,984	2,326,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業部及び子会社を置き、各事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「オンライン旅行」「ITオフショア開発」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	属するサービスの内容
オンライン旅行	オンライン総合旅行サービス
ITオフショア開発	ラボ型オフショア開発サービス
その他事業	システム開発サービス

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	オンライン 旅行	ITオフショア 開発	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,897,302	1,099,441	3,899	4,000,643	—	4,000,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	121,052	—	121,052	△121,052	—
計	2,897,302	1,220,494	3,899	4,121,695	△121,052	4,000,643
セグメント利益又は損失	943,782	82,891	△33	1,026,640	△408,238	618,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△408,238千円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産は、最高経営責任者が業績を評価する対象となっていないため、記載しておりません。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間取引における取引価格の決定方法については、独立した第三者間の取引を勘案し、交渉の上決定しております。

(関連情報)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,901,201	1,099,441	4,000,643

(注) 売上高は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
8,316	32,184	40,501

(注) 有形固定資産は事業所の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	136.44円
1株当たり当期純利益金額	22.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.12円

(注) 1. 当社は、平成27年12月18日付で株式1株につき300株、平成28年8月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成28年3月31日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当期の潜在株式調整後1株当たり

当期純利益金額は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	340,322
普通株式の期中平均株式数(株)	15,349,286
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	757,011
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年7月25日取締役会決議の新株予約権 〈第7回新株予約権〉 普通株式498,600株(新株予約権の数1,662個) 〈第8回新株予約権〉 普通株式121,500株(新株予約権の数405個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。